大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2024年 9月

1．９月のＤＩは、全９指標のうち６指標が上昇、主要３指標の売上高４ポイント上昇、収益状況２ポイント上昇、業界の景況が１６ポイント上昇となっている。
2．９月末時点では、製造業では６指標のＤＩが上昇、また非製造業では４指標のＤＩが上昇となっている。

景況天気図

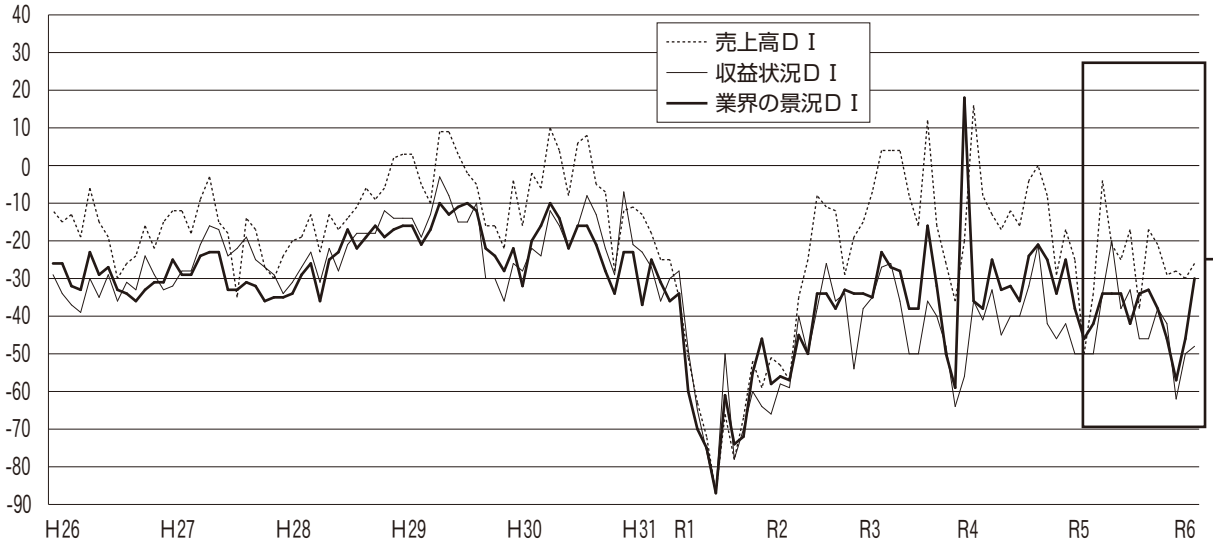
令和6年 9月分	全産業			製造業			非製造業		
	8月	9月	前月比	8月	9月	前月比	8月	9月	前月比
売上高	△30	△26	↗ 4	△29	△15	↗ 14	△30	△44	↘ -14
在庫数量	△17	△12	↘ 5	△21	△14	↘ 7	0	0	→ 0
販売価格	29	18	↘ -11	36	14	↘ -22	20	22	↗ 2
取引条件	△ 4	△ 4	→ 0	0	0	→ 0	△10	△11	↘ -1
収益状況	△50	△48	↗ 2	△50	△43	↗ 7	△50	△56	↘ -6
資金繰り	△21	△13	↗ 8	△29	△21	↗ 8	△10	0	↗ 10
設備操業度	△57	△36	↗ 21	△57	△36	↗ 21			
雇用人員	△13	△ 9	↗ 4	△29	△21	↗ 8	10	11	↗ 1
業界の景況	△46	△30	↗ 16	△50	△36	↗ 14	△40	△22	↗ 18

30以上	快晴
10～29	晴れ
9～△9	うすぐもり
△10～△29	くもり
△30～△49	雨
△50以上	大雨

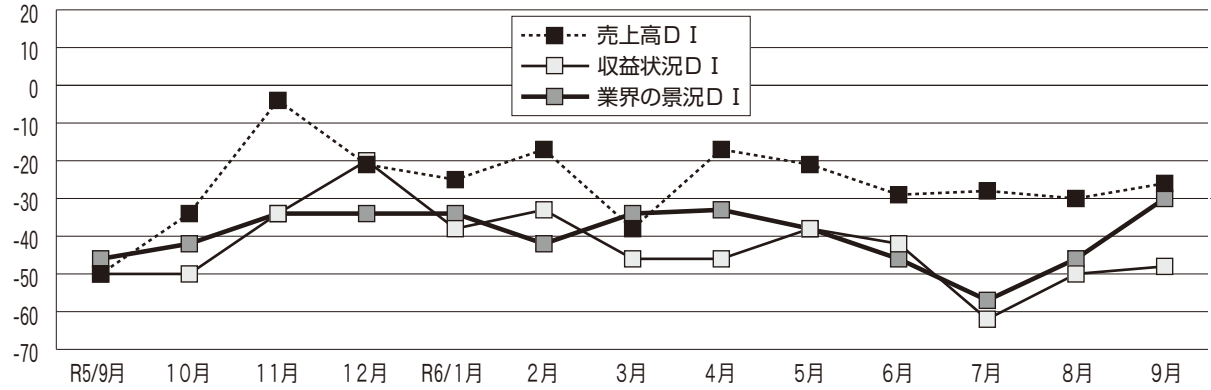
天気図の見方…各景況項目について「増加」（または「好転」）業種割合から「減少」（または悪化）業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

ＤＩ（Ｄｉｆｆｕｓｉｏｎ Ｉｎｄｅｘ：ディフュージョン・インデックス）とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業　H26年９月～Ｒ６年９月のDIの推移



全産業　Ｒ５年９月～Ｒ６年９月のDIの推移



業種別概況（９月分）

【製造業】

水産食料品製造業

海水温度上昇の影響により市場への入荷量は減少し、水産物価格は高値であった。この影響で飲食店等からの注文も少なかった。また、場内の活気を戻すために新たな買出人の誘致などに向けて取り組まなければならない状況である。

帽子製造業

気候変動の影響により秋の訪れが遅く、秋物の納品が遅れたことにより、業界全体の売上が厳しい状況である。

木材加工業

前年同月と比べ売上高はほぼ横ばいである。夏場は商品が少なく入荷量も望めない時期である。

古紙収集加工業

９月も裾物３品の発生は相変わらず悪い。一部の製紙メーカーは８月の夏季休暇中に古紙の受入れを行い在庫の確保をした。古紙については予想以上に発生が悪く需給のバランスが崩れている。

製本業

景気は依然厳しい状況が続いているが、９月に入りようやく動き始めている。10月には人件費等々が高くなる中で、景気は依然厳しい状況が続く見込みである。

セルロイドプラスチック製品製造業

文具関係は少子化の影響で売上が年々減少しているが、積極的に高付加価値商品の開発市場を導入し、売上向上を図っている。眼鏡関係は温暖化の影響で夏にサングラスの売上が増加また在庫も減少しており、生産量が増加している。

石鹸洗剤製造業

洗浄剤全体の約50％を占める洗濯用・台所用・住宅用合成洗剤は、７月単月では前月比で数量・金額共に109％と伸びたが、年初からの累計では100％を割り込んでいる。しかし、７カ月の累計で、販売量は前年同時期対比93％と低調であるが、販売金額は99％となっており、価格転嫁が進んでいることが伺われる。コロナ禍により、身体用洗浄剤、住宅用洗浄剤に対する意識が高まったが、コロナ禍が一段落したことや生活必需品の価格が高騰していることから、洗浄剤全般に対する意識が相対的に低下している。原料高と人件費・物流費等のコスト高により、苦しい環境にはあるが、前年同月対比の落ち込みは数パーセントであり、今後、新たな需要の開拓と業務の効率化により、業績の改善は可能である。

鍛造業

先月少し持ち直し10％弱の前年割れにとどまったが、今月は全体として17％の前年割れとなった。第一主要の自動車用が台風による工場稼働停止などの影響を受けて、自動車工業等が低下したこともあり10％程度の前年マイナスとなり、第２主要の産業機械・土木建設機械用も20％程度の前年割れである。依然として先行き不透明である。

建築金物製造業

燃料価格、原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰、人手不足など業界各社をとりまく経営環境は依然として厳しい状況にある。また、ウクライナ情勢をはじめとする世界的な政情不安、為替相場の不安定な状況など、今後も業界へ様々な影響が及ぶことが懸念される。８月の新設住宅着工戸数は、66,819戸で前年同月比5.1％減と４カ月連続の減少となった。そのうち大阪府の同着工戸数は前年同月比24.0％と大幅な増加であった。一方、８月の民間非居住建築物の着工床面積は、830万㎡で前年同月比10.9％減と前月と比べ減少幅は拡大した。建築資材をはじめ原材料価格の高騰、人件費の上昇が今後も続くと見込まれるなか、その動向を引続き注視していきたい。

一般産業機械製造業

９月は操業日数が前月比増加しており、客先の稼働も順調なため売上も増加している。

印刷製本機械製造業

景気の先行きに対する不透明感から注文が本格化せず、人手不足は全てに亘って影響している。

【非製造業】

電気機器卸売業

電線部門においては、銅建値９月平均値1,367千円/トン（前月比＋２千円）とピーク時（五月平均：1,644千円/トン）よりはマイナスとなったが、高値推移を維持（前年度平均1,262千円/トン）している。業績については、企業間格差の広がりもあるが、組合員全体としては前年同月比、売上・利益ともに横這いで推移している。昨年末からの電線不足の影響から、一部の問屋筋で在庫を抱えており、銅建値が徐々に下降しており電線業界全体として今後、過剰在庫等の影響が懸念される。

衣服・身の回品卸売業

為替も是正傾向にあり、一時に比べ景況も落ち着きを取戻した感がある。雇用については先行きも不安感がぬぐえない。

二輪自動車小売業

販売台数は依然として低迷している。特に50ccスクーターは来年の排ガス規制により生産台数を絞り込んでいるため品薄であり、需要とのギャップが生じ、中古車取引価格も上昇し始めている。50ccの問題にも絡めてメーカー取引店契約を絞り込んでいる。

地質調査業

昨年度は８月ごろから受注高，請求高ともに増加したが，今年度は９月になってようやく受注が動き始めたものの、売上高が伸びるところまでには至っていない。

警備業

大型イベントがコロナ前の状況に戻りつつあり、行事の復活や新規受注等に上昇の兆しが見えてきた。ただ、高齢の警備員の退職に若年層の就業が追いついておらず、人員不足が続いている。

タイル工事業

新築着工件数が減少し、工務店等からの材料支給の荷動きが低下している。

貨物運送業

一般顧客および法人顧客とも見積り問い合わせ件数及び受注件数は前年に対し減少したため、売上高は前年対比で減少となった。資材や外部への外注費は値上げの傾向が続き費用が増加したため、収益も悪化となった。